

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1)学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

①教員養成系の大学院の状況

(1)博士前期課程

平成24(2012)年8月28日に中央教育審議会は、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」を答申し、国公立大学の一般の修士課程の見直しにおいて、修士課程のカリキュラムとのバランスに配慮しつつ、学校現場のニーズに答え得る実践性を備えた教育の体制の整備が必要であると提言している。

また、近隣の教員養成系の大学院博士前期課程の志願者状況(平成23(2011)年度から平成27(2015)年度)によると、進学希望者は、定員に対して増加傾向にあるといえる。

次項イ(1)で説明(資料1)

本研究科の設置形態は、教職大学院のそれとは異なるが、近隣の「教員養成系大学院」の状況を参考に挙げると、千葉大学教育研究科学校教育科学専攻は、178%、東京学芸大学教育系大学院教育実践創成専攻は、333%、お茶の水女子大学人間発達科学専攻は、396%、横浜国立大学教育実践専攻は、269%であり、私立大学(聖心女子大学・早稲田大学)の教育系大学院志願者も、同様に増加傾向にある。

上述のとおり、教育系修士号の取得を目指す学生及び現職教員は増加傾向にあり、学習者の主体的な学びを重視する本学の教科教育学専攻、博士前期課程には多くの入学希望者が見込まれる。

こうした社会的需要に対応するため、本学は博士前期課程及び博士後期課程を同時に開設することとしているが、博士前期課程については、近隣の同系統大学院の状況や、本研究科を設置する東京・世田谷キャンパスの利便性等を考慮して、入学定員を20名に設定した。

(2)博士後期課程

博士前期課程同様、中央教育審議会答申(平成24(2012)年8月28日)に応えるように、平成27年学校基本調査の「専攻分野別大学院学生の構成比」によると博士課程への進学率において「教育」分野は3.1%を維持しており、専門職学位課程においても10.3%と当該専攻分野への進学希望者は増加傾向にあるといえる。次項イ(2)で説明(資料2-1)

また、この「教育」分野の博士課程へ進学者は、平成27年度学校基本調査によれば43.0%が関連の職に就いている(給料、賃金、その他の経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)。本学の教育学研究科(実践教科教育学専攻)では、その対象者を教育学研究科博士前期課程からの進学者及び現職教員等(社会人)を見込んでおり、博士後期課程の学生として現職教員等を見込むことは必須である。次項イ(2)で説明(資料2-2)

②教育学研究科(実践教科教育学専攻)への入学意志についての調査結果

教育学研究科(教科教育学専攻)の設置にあたり、現職の小学校教員及び本学児童スポーツ教育学部学生(現在での最高学年)を対象に調査を実施した。

調査結果によると、本研究科設置への関心は高く、博士前期課程20名、博士後期課程5名の定員充足の見込みは充分にあると考えられる。次項イ(3)(4)で説明 資料3、4

a. 調査の概要

◆調査対象

【現職教員】

「体育の実技研修会(平成27(2015)年7月下旬 東京都世田谷区内)」参加者87名
「アクティブ・ラーニングの研修会(平成27(2015)年8月下旬東京都町田市内)」参加者101名

【本学学部生】

本学児童スポーツ教育学部第3学年学生 119名

◆調査方法

「本学は、小学校教員養成を基盤として、教科の共通性を基底に、教科の存在基盤やその区分などから各教科の本質である固有性をとらえるという新しい見地から学習指導を構想し展開できる実践者(カリキュラムプラクティスト)と研究者(カリキュラムスペシャリスト)を新設する」という教示のもとに、紙面アンケート(選択肢式)を行った。

◆調査内容

選択肢式計10問の質問(現職教員用)

選択肢式及び自由記述を含む計7問の質問(本学学生用)

b. 調査結果の概要

(1)実践的な大学院(博士前期課程)の必要性

現職の小学校教員は、実践的な大学院(博士前期課程)の必要性を認める人数が154名(89.5%)の現職の小学校教員が大学院の設置を望んでいるといえる。

また、本学部学生は、実践的な大学院(博士前期課程)の必要性を認める人数99名(83%)の学生が大学院の設置を望んでいるといえる。

以上のことから、調査対象の現職の小学校教員と本学部学生の約8割～9割が実践的な大学院の設置を希望しているといえる。

(2)大学院に通う時間帯

現職の小学校教員は、69名(47%)が週末昼間と、24%が平日夜間の開校を希望している。

これに対して、本学部学生は、85%が平日の昼間と夜間の開講を希望しているといえる。

以上のことから、調査対象の現職の小学校教員と本学部学生は、平日の昼間と夜間、及び週末の昼間で大学院の設置を希望しているといえる

(3)大学院で学びたい教科

大学院で学びたい教科について、現職の小学校教員は、国語が47名、社会が22名、算数が36名、理科が22名、体育が45名であった。体育が多いのは、87名の体育の実技研修会参加者による影響もあると考えられる。また、アクティブ・ラーニングの研修会では、国語が29名、社会が16名、算数が27名、理科が15名、体育が11名であった。

これらの結果から、現職の小学校教員は主に、まず国語や算数、次に社会や理科、体育などを学びたいと考えているといえる。

これに対して、本学部学生は、国語が11名、社会が8名、算数が8名、理科が2名、体育が42名であった。体育が多いのは、本学部が児童スポーツ教育学部で体育を得意とする学生が多いことによるものと考えられる。

以上のことから、調査対象の現職の小学校教員及び本学部学生に対して、国語、社会、算数、理科、体育という教科に関する大学院の設置が妥当といえる。

c. 面接臨床法による 調査結果の概要（博士後期課程）

博士後期課程については、進学対象者を教育学研究科の博士前期課程在籍者と現職教員等、社会人を見込んでいる。

本面接調査は、青森県、富山県、東京都、川崎市などで実施し、対象者には予め「博士後期課程は、研究者（カリキュラムスペシャリスト）を養成する研究科を新設する」という教示を行った。

面接を進めるなかで、本研究科設置の趣旨である「世界的な視野でカリキュラムに関する理論と具体的な学習指導を往還させ、教育課程をもとにした学習指導レベルでの実践的検証力を有するカリキュラムスペシャリストを育成する」を理解し、進学を希望した現職教員は少なくとも各教科1名(計5名)以上いた。

同時に開設を計画している博士前期課程からの進学者(修了者：開設より2年後)とあわせれば、十分にその定員を満たすことは可能であると判断できる。

③基礎となる学部の定員充足の状況

本研究科の基礎となる学部である児童スポーツ教育学部児童スポーツ教育学科の入学も安定して定員を充足していることから、入学定員は充足するものと判断している。次項イ(5)で説明 資料5

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

(1) 資料1 「近隣の教員養成系大学の博士前期課程の入試状況(HPより)」

・本学研究科が東京都23区内に立地していることから、東京都及び近郊（千葉県・

神奈川県)で教育学研究科のある大学院の博士前期課程(国公立)の志願者・合格者・入学者を過去5年間の状況について調査した。

(2) 資料2「専攻分野別学生数及び社会人学生の構成比」

・平成27年度学校基本調査(確定値)の「Ⅱ 調査結果の概要」にて公表されている大学院の専攻分野別学生数及び博士課程の専攻分野別社会人学生の構成比を用いて表及びグラフにした。

(3) 資料3「大学院に関わる調査」

・実際の調査にて用いた調査用紙である。現職教員及び本学学生に向けてそれぞれ作成した。

(4) 資料4「現職の小学校教員と児童スポーツ教育学部生を対象に行った調査の概要」

・平成27(2015)年7月下旬、8月下旬、及び12月上旬に行った調査結果の概要を記載したものである。

(5) 資料5「児童スポーツ教育学部児童スポーツ教育学科の入試状況」

・平成25(2013)年から平成27(2015)年の3年間の本学児童スポーツ教育学部児童スポーツ教育学科における全ての入試の志願倍率、志願者数、入学者数を集計したものである。

なお、児童スポーツ教育学部は平成25(2013)年4月に開設したことから、開設時からの過去3年分のデータを集計した。

ウ 学生納付金の設定の考え方

教育の質を担保するためには、適切な学生納付金の設定が必要である。日本私立大学振興・共済事業団のデータをまとめた「私立大学等の平成26(2014)年度入学者に係る学納金等調査」(文部科学省ホームページより)によると初年度学生納付金(授業料、入学料、施設設備費の合計)については、博士後期課程の平均額(1人当たり)は873,363円、博士前期課程は1,030,777円である。また、同系学科を設置する近隣の学生納付金を参考とし、教育の質の維持と他大学とのバランスを考慮して以下の通り決定した。また、現職の教員については、その在職中は授業料のうち10万円を免除することとした。

併せて、学生納付金は、既設の体育科学研究科も参考としており、学生納付金の設定は妥当であると考えられる。(資料6)

入 学 金：300,000円

授 業 料：800,000円(現に小学校教諭である者は、10万円を免除する。)

健康管理費： 10,000円

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

① 本学で実施される研修会等での広報活動

本学で実施される以下の研修会等には、毎年多数の現職教員が参加しており、今後も継続して開催する予定である。併せてこの機会を利用して、教育学研究科の説明会を実施し、現職教員へ広報活動を行うことは、本研究科の教育・研究活動等に対する興味や関心、理解を深め、安定的に学生を確保することに繋がると考える。

a. 東京都教職員研修センター主催「専門性向上研修」

平成20(2008)年より東京・世田谷キャンパスにおいて東京都教職員研修センター主催の「専門性向上研修」を実施している。この研修は、「東京都教職員研修センターと日本体育大学との連携による講座開催に関する覚書」に基づき実施され、都内公立学校教員の一層の指導力向上を図るため学習指導要領の理解や実技の習得、授業研究等を通して、授業づくりに必要な知識や技能を習得及び発達段階に応じた児童・生徒会活動、学校行事の在り方について学び、さらに指導改善を図ることを目的としている。

本研修の受講対象は、都内の公立幼稚園教員、公立小学校教員、公立中学校教員、都立高等学校教員、特別支援学校教員であり、平成27年度は170名の受講者であり、平成28(2016)年度についても同様に実施する予定である。

この研修において、本学は、高度な学術情報や最新の指導理論、優れた施設・設備等を活用し、教育の先進性と実践性についての社会的認知を高めるとともに、現職教員の研修事業における社会貢献を行っている。(資料7)

b. 教員免許状更新講習会

平成21(2009)年度より、文部科学省令の教育職員免許法施行規則の一部改正(平成19年6月)に基づき、保健体育教諭を対象とした教員免許状更新講習会を開催し、また平成22(2010)年度からは、保健体育教諭及び養護教諭を対象として開催している。

講習内容は、『必修講習』として「教育施策の動向」「生徒指導の実態と変遷」「学校における危機管理上の課題」「学習指導要領と教師像の変遷」、「子どもの発達に関する最新知見と生活変化に伴う課題」、をテーマに各講習を実施し、最新の知識技能の修得と教育現場での課題について理解を深め、本学の特出した部門である『保健体育』として「スポーツ外傷・障害とその予防」「コンディショニング」「救急処置」「保健科指導法」「体育科指導法」「体育理論(スポーツ史)」の講義・実習系講習を開設し、運動に伴う怪我の予防法と応急処置等の理論的知識や技術の修得も目指している。また、「器械運動指導法」「体づくり運動指導法」「柔道指導法」「剣道指導法」「ダンス指導法」「バレーボール指導法」「バスケットボール指導法」の講習

は、安全で効率的な指導法の理解と指導実践力の向上を目指している。また、『養護教諭』を対象にした講習として「養護教諭とヘルスプロモーション」「障害児の理解と家庭での支援活動」「救急処置」「子どものライフスタイルを改善するための健康課題」「小児の心疾患と生活指導」「学校感染症への取り組み」子どものからだと心に関する養護教諭の“実感”と現代的健康課題」などのテーマで開講している。

この講習会は、本学教職員及び施設を使用して実施し、グローバル社会で生きる子どもの心身の発達や障害に対し、最新の情報や理論を提供して実践力を向上することを目的としている。平成21(2009)年度から平成27(2015)年度までに、保健体育教諭900名、養護教諭132名に対して、認定をしており、継続的に開催する予定である。

(資料8)

②インターネット等を利用した広報活動の展開

本学の教育・研究活動、クラブ活動、地域・社会貢献活動等に関する情報を広く社会に発信できるようホームページが開設されている。また、受験生や本学卒業生とのコミュニケーションツールのひとつとして、フェイスブックなどのいわゆるSNSを通じたリアルタイムでの情報提供にも務めている。また最近のスマートフォンの普及にあわせ、本学の最新情報を配信する専用のアプリケーションを整備している。

③児童スポーツ教育学部学生に向けた説明会の実施

a. 新入生及び在学生オリエンテーションでの説明会実施

前学期(4月)及び後学期(2月)に全学部の1年生から3年生を対象として「日体スキルアップセミナー」(オリエンテーション)を開催している。これは主に職業観の醸成を目的としたプログラムで構成しており、この一環として、児童スポーツ教育学部の学生に向けて教育学研究科の説明会を実施する。

b. 研究科所属教員による進学相談

教育学研究科を担当する専任教員のオフィスアワーを利用し、大学院進学希望者の個別進学相談を実施し、学生募集体制を強化する。

④学生納付金の減免制度

本学卒業生及び現職教員に対して次のとおり学生納付金の減免を行う。

本学卒業生については、入学金(30万円)の半額を免除し、博士前期課程から博士後期課程に引き続き入学する場合には、入学金の全額を免除する。

また、現職の小学校教諭については、その在職中に授業料(80万円)のうち10万円を免除する。

以上の減免制度の他に各種の公的な奨学金制度の活用を奨励する。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)

(1) 博士前期課程の目的

学校教員の養成は、国際的に大学院で養成されている。平成24(2012)年8月28日の中央教育審議会の「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(答申)」では、我が国においては、大学進学率の上昇により、高等教育のユニバーサル化の時代となっているが、欧米諸国では、修士号以上の学位取得者が社会のマネジメント層の相当部分を占める状況となっていることに加え、フィンランドやフランスなどでは教員養成を修士レベルで行い、専門性の向上を図る例が見られる。今後、グローバル化が急激な勢いで更に進展し、国境を越えた人材の流動性が高まることが予想される中で、我が国の高学歴化も今後更に進展することが見込まれる。

博士前期課程では、小学校教員養成を基盤とし、教科の共通性を基底にした各教科の固有性を保持する、という新しい見地からの実践教科教育者(カリキュラムプラクティスト)の育成を目指す。

また、平成24(2012)年8月28日中央教育審議会が、「教職生活全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」において、「2. これからの教員に求められる資質能力」で教職生活全体を通じて、実践的指導力等を高めるとともに、社会の急速な進展の中で、知識・技能の絶えざる更新が必要であることから、教員が探究力を持ち、学び続ける存在であることが不可欠である「学び続ける教員像」の確立、つまり、学び続ける教師を答申している。また、この答申において、国公立大学一般の修士課程の見直しにおいて、修士課程のカリキュラムとのバランスに配慮しつつ、学校現場のニーズに応え得る実践性を備えた教育の体制の整備が必要であることを提言している。

さらに、平成26(2014)年7月28日中央教育審議会は、これからの教育を担う教員が必要な資質・能力を獲得できるようにするため、教員養成・採用・研修の接続を重視し、再構築するための方策を提言している。

以上のような答申の状況から、本学の大学院では、実践力を備えた学び続ける教師を育成することが急務と考え、本学に「実践教科教育学専攻」の設置を構想した。

(2) 博士後期課程の目的

博士課程後期では、世界的視野で各教科における教育課程に関する理論と具体的な学習指導とを往還させ、教育課程をもとにした学習指導レベルでの実践的検証力を有する研究者(カリキュラムスペシャリスト)の育成を目指す。

平成24(2012)年8月28日中央教育審議会が、「教職生活全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」において、「2. これからの教員に求められる資質能力」で教職生活全体を通じて、実践的指導力等を高めるとともに、社会の急速な

進展の中で、知識・技能の絶えざる更新が必要であることから、教員が探究力を持ち、学び続ける存在であることが不可欠である「学び続ける教員像」の確立、つまり、学び続ける教師を答申している。また、この答申において、国公立大学一般の修士課程の見直しにおいて、修士課程のカリキュラムとのバランスに配慮しつつ、学校現場のニーズに応え得る実践性を備えた教育の体制の整備が必要であることを提言している。

さらに、平成26(2014)年7月28日中央教育審議会は、これからの教育を担う教員が必要な資質・能力を獲得できるようにするため、教員養成・採用・研修の接続を重視し、再構築するための方策を提言している。

以上のような答申の状況から、本学の大学院では、実践力を備えた学び続ける教師を育成することが急務と考え、本学に「実践教科教育学専攻」の設置を構想した。

資 料 目 次

- 【資料 1】 近隣の教員養成系大学の博士前期課程の入試状況(HP より)
- 【資料 2】 専攻分野別学生数及び社会人学生の構成比
- 【資料 3】 大学院に関わる調査
- 【資料 4】 現職の小学校教員と児童スポーツ教育学部生を対象に行った調査の概要
- 【資料 5】 児童スポーツ教育学部児童スポーツ教育学科の入試状況
- 【資料 6】 近隣の教員養成系大学の博士前期課程学生納付金一覧(HP より)
- 【資料 7】 東京都教職員研修センター主催「専門性向上研修」
- 【資料 8】 教員免許状更新講習会

近隣の教員養成系の大学の博士前期課程の入試状況(HP掲載より)

資料1

都道府県名	国公私	大学名	研究科等名	専攻名等	専修・コース名等	定員	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
							志願者	合格者	入学者												
千葉県	国立	千葉大学	教育学研究科	学校教育科学専攻		32												57	37	34	
千葉県	国立	〃	〃	教科教育科学専攻		47												74	53	48	
東京都	国立	東京学芸大学	教育学研究科	学校教育専攻		12	45	24	20	42	19	19	56	19	18	37	18	13	39	17	15
東京都	国立	〃	〃	教育実践創成専攻		40	65	35	31	99	40	36	75	37	29	83	46	40	133	47	44
東京都	国立	〃	〃	総合教育開発専攻		40	81	48	46	66	46	42	66	48	43	45	31	28	49	32	30
東京都	国立	お茶の水女子大学	人間文化創成科学研究科	人間発達科学専攻		27	92	33	33	112	35	34	111	41	41	80	35	35	107	42	41
東京都	私立	学習院大学	人文科学研究科	教育学専攻		20												15	8	7	
東京都	私立	昭和女子大学	生活機構研究科	人間教育学専攻		10							4	4	3	4	4	4	2	2	2
東京都	私立	聖心女子大学	文学研究科	人間科学専攻		12	15	10	—	16	9	—	21	11	—	13	7	—	13	8	—
東京都	私立	日本女子大学	人間社会研究科	教育学専攻		10	10	8	5	5	4	4	2	2	2	4	4	4	5	3	3
東京都	私立	武蔵野大学	教育学研究科	教育学専攻		10										9	9	7	5	3	3
東京都	私立	立教大学	文学研究科	教育学専攻		10												11	4	—	
東京都	私立	早稲田大学	教育学研究科	学校教育専攻		30										55	36	34	61	35	35
東京都	私立	〃	教職研究科	高度教職実践専攻		60	133	66	54	124	67	56	118	60	49	120	66	54	74	54	42
神奈川県	国立	横浜国立大学	教育学研究科	教育実践専攻		100				226	119	103	270	120	108	289	134	116	269	109	95

※「—」はHP掲載の無いデータを示す。

専攻分野別学生数及び社会人学生の構成比

専攻分野別学生数の比率の推移(大学院)

資料2-1

(1)大学院博士課程

(単位:%)

区分	専攻分野別学生の構成比											
	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	医・歯学	薬学	家政	教育	芸術	その他
平成17年度	100	10.2	10.1	8.6	18.6	5.8	26.9	1.8	0.5	2.5	0.9	14.1
22	100	9.5	9.4	6.9	18.6	5.2	27.3	1.8	0.5	2.9	1.0	17.0
23	100	9.0	9.2	7.0	18.6	5.2	27.5	1.8	0.4	2.9	0.9	17.3
24	100	8.7	9.0	7.0	18.5	5.1	27.5	2.2	0.4	3.1	0.9	17.7
25	100	8.5	8.8	7.0	18.3	5.0	27.7	2.5	0.3	3.0	0.9	18.0
26	100	8.3	8.7	7.1	18.0	4.9	27.7	2.8	0.3	3.1	0.9	18.0
27	100	8.1	8.5	7.0	17.9	4.9	27.8	3.2	0.3	3.1	1.0	18.4

(2)大学院専門職学位課程

(単位:%)

区分	専攻分野別学生の構成比											
	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	医・歯学	薬学	家政	教育	芸術	その他
平成17年度	99.9	0.2	95.5	-	0.2	-	0.4	-	-	-	-	3.6
22	100	1.1	84.7	-	1.5	-	0.5	-	-	7.2	-	5.1
23	100	1.2	83.1	-	1.6	-	0.5	-	-	7.7	-	5.9
24	100	1.2	81.5	-	1.6	-	0.5	-	-	8.2	-	6.9
25	100	1.3	79.8	-	1.7	-	0.6	-	-	8.8	-	7.8
26	100	1.4	78.0	-	1.9	-	0.7	-	-	9.4	-	8.5
27	100	1.4	76.9	-	2.0	-	0.8	-	-	10.3	-	8.7

(3)入学の状況(大学・大学院)

(単位:人、%)

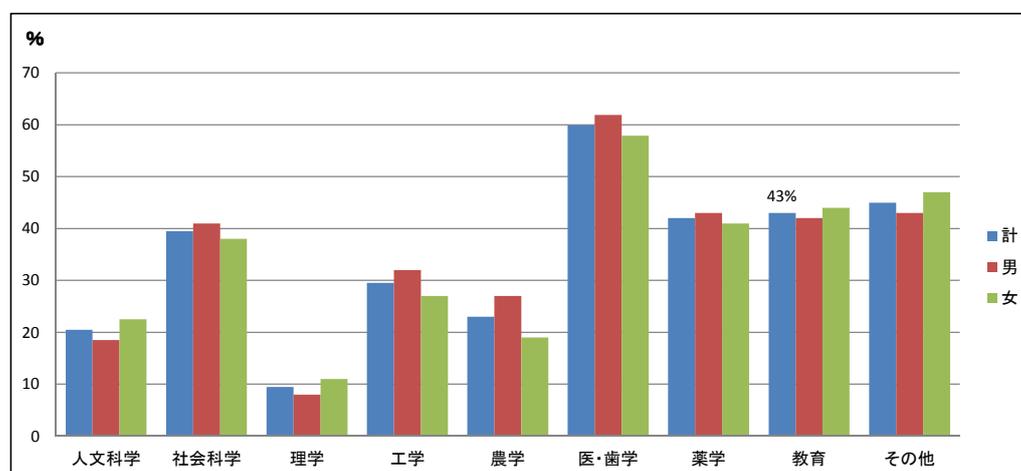
区分	大学院入学者数							
	修士課程		博士課程		専門職学位課程			
	計	内社会人	計	内社会人	うち社会人	うち法科大学院	うち教職大学院	
平成17年度	77,557	7,957	17,553	4,709	5,969	3,044	3,516	
22	82,310	7,930	16,471	5,384	8,931	3,626	4,121	805
23	79,385	7,547	15,685	5,462	8,073	3,047	3,619	732
24	74,985	7,477	15,557	5,790	7,545	3,181	3,147	782
25	73,353	7,835	15,491	5,646	7,208	3,099	2,698	802
26	72,856	7,674	15,418	5,810	6,638	2,983	2,270	771
27	71,965	7,684	15,283	5,972	6,759	3,306	2,185	874

料(平成27年度学校基本調査Ⅱ調査結果の概要より)

専攻分野別社会人学生の構成比

資料2-2

(1)大学院博士課程



料(平成27年度学校基本調査Ⅱ調査結果の概要より)

大学院に関わる調査

日本体育大学児童スポーツ教育学部長
久保 健

主に、小学校教員を対象として、大学院の設置に関する調査を実施しております。つきましては、下記の質問項目に対して、○をつけてご回答くださるようお願い申し上げます。

なお、ご回答いただいた情報につきましては、大学院の設置にあたっての資料としてのみ使用させていただきます。

- 1, 教職経験をお答え下さい。(非常勤講師、臨時的任用、期限付き採用等を含む)
①1～5年 ②6～10年 ③10～20年 ④20年以上
- 2, 現在の勤務地(政令市を含む)をお答え下さい
①東京都 ②神奈川県 ③千葉県 ④埼玉県 ⑤その他()
- 3, 現在の勤務校での役職等をお答え下さい。
①校長 ②副校長・教頭 ③教務主任 ④主幹教諭 ⑤主任(教務主任以外の生徒指導、体育主任、学年主任など) ⑥指導教諭
⑦教諭
- 4, 日本体育大学の卒業生かどうかをお答え下さい。
①はい ②いいえ
- 5, 教科の共通性と固有性を解明する大学院(現職の小学校教員及び将来小学校教員を希望する学部卒生を対象)の新設について質問をします。
 - (1) 教科の共通性と固有性を解明していく研究と教育を対象とした実践的な大学院(修士課程)は必要だと思いますか?(1つ選択)
①必要である ②やや必要である ③あまり必要ではない ④必要ではない
 - (2) (1)の質問に対する理由をお答え下さい。
 - (3) 条件が整えば、上記の大学院で学んでみたいと思いますか。(1つ選択)
①思う ②どちらかと言えば思う ③どちらかと言えば思わない ④思わない
 - (4) (3)で①と②のいずれかに回答された方に質問です。上記の大学院で教科の固有性を追求していく場合、あなたが主に学んでみたいと思う教科はどれですか。(複数選択可)
①国語 ②社会 ③算数 ④理科 ⑤体育
 - (5) (3)で①と②のいずれか回答された方に質問です。あなたが大学院で学ぶとすれば、その目的は何ですか?(複数選択可)
①修士学位の取得 ②研究能力や知識の向上 ③管理職などへのキャリア形成
④大学教員や他の院生とのネットワークづくり ⑤その他()
 - (6) あなたが大学院に通う場合、どのような時間帯を希望しますか。(1つ選択)
①平日昼間 ②平日夜間 ③週末昼間 ④週末夜間

ご協力ありがとうございました。

(3) 条件が整えば、上記の大学院で学んでみたいと思いますか。(1つ選択)

①思う ②どちらかと言えば思う ③どちらかと言えば思わない ④思わない

(4) (3) で①と②のいずれかに回答した学生に質問です。上記の大学院で教科の固有性を追求していく場合、あなたが主に学んでみたいと思う教科はどれですか。(複数選択可)

①国語 ②社会 ③算数 ④理科 ⑤体育

(5) (3) で①と②のいずれか回答した学生に質問です。あなたが大学院で学ぶとすれば、その目的は何ですか？(複数選択可)

①修士学位の取得 ②研究能力や知識の向上 ③管理職などへのキャリア形成
④大学教員や他の院生とのネットワークづくり ⑤その他 ()

(6) あなたが大学院に通う場合、どのような時間帯を希望しますか。(1つ選択)

①平日昼間 ②平日夜間 ③週末昼間 ④週末夜間

ご協力ありがとうございました。

現職の小学校教員と児童スポーツ教育学部生を対象に行った調査の概要

大学院の新設に関する調査を、現職の小学校教員や本学児童スポーツ教育学部の第3学年を対象として行った。以下に、調査の概要を述べる。

ア 調査の目的

大学院の新設に関する意向を現職の小学校教員や本学児童スポーツ教育学部第3学年に問うことを目的とした。

イ 調査項目

調査項目は、資料3に示すものであった。

ウ 対象と人数

対象は、協力が得られた、現職の小学校教員と本学部の第3学年生であった。

現職の小学校教員は、体育の実技研修会参加者87名と、アクティブ・ラーニングの研修会参加者101名であった。体育の実技研修会は平成27年7月下旬に、東京都世田谷区、アクティブ・ラーニングの研修会は8月下旬に東京都町田市内の小学校で調査を行った。

第3学年の学生は119名で、平成27年12月上旬に実施した。

ウ 調査

調査問題を資料3に示す。

現職の小学校教員と大学生に共通する質問項目は、実践的な大学院（博士前期課程）の必要性、大学院に通う時間帯、大学院で学びたい教科であった。

現職の小学校教員の固有の質問項目は、教職経験、現在の勤務地（政令市を含む）、現在の勤務校での役職等、日本体育大学の卒業生かどうかに関するものであり、大学生固有のものは学年であった。

エ 質問項目に対する反応の仕方

実践的な大学院（博士前期課程）の必要性、大学院に通う時間帯、大学院で学びたい教

科に対する反応の仕方は、以下のものであった。

(1) 研究と教育を対象とした実践的な大学院（博士前期課程）の必要性について

①必要である、②やや必要である、③あまり必要でない、④必要でない、という4件法で選択する方法。

(2) 大学院に通う時間帯について

①平日昼間、②平日夜間、③週末昼間、④週末夜間、のうちから、1つを選択する方法。

(3) 大学院で学びたい教科について

①国語、②社会、③算数、④理科、⑤体育のうちから、1つを選択する方法。

オ 結果は、表1、2のようになった。なお、各質問項目において無記入があったため、選択肢の合計が調査対象人数にならない場合がある。

表3 現職の小学校教員

	必要である 又は 思う	やや必要である 又は やや思う	あまり必要でない 又は あまり思わない	必要ない 又は 思わない	
大学院の 必要性	7 5	7 9	1 7	1	
学ぶ意欲	3 5	7 2	4 3	1 4	
学びたい 教科	国語 4 7	社会 2 2	算数 3 6	理科 2 2	体育 4 5
学ぶ目的	①修士修得 1 4	②能力向上 1 1 6	③キャリア形成 1 2	④ネットワーク 1 5	その他 6
希望時間帯	①平日昼間 2 4	②平日夜間 3 5	③週末昼間 6 9	④週末夜間 2 0	

表4 児童スポーツ教育学部生

	必要である 又は 思う	やや必要である 又は やや思う	あまり必要でない 又は あまり思わない	必要ない 又は 思わない	
大学院の 必要性	4 4	5 4	1 5	6	
学ぶ意欲	1 0	3 2	3 1	4 4	
学びたい 教科	国語 1 1	社会 8	算数 8	理科 2	体育 4 2
学ぶ目的	①修士修得 2 3	②能力向上 3 1	③キャリア形成 6	④ネットワーク 1 1	その他 3
希望時間帯	①平日昼間 7 3	②平日夜間 2 0	③週末昼間 6	④週末夜間 1 0	

カ 結果のまとめ

(1) 実践的な大学院（博士前期課程）の必要性

現職の小学校教員は、実践的な大学院（博士前期課程）の必要性を認める人数が（①＋②）が154名で、必要性を認めない人数（③＋④）が18名であった。この結果から、約90%の現職の小学校教員が大学院の設置を望んでいるといえる…結果IA。

また、本学部学生は、実践的な大学院（博士前期課程）の必要性を認める人数は（①＋②）が99名で、必要性を認めない人数（③＋④）20名であった。この結果から、約83%の学生が大学院の設置を望んでいるといえる…結果IB。

以上のことから、調査対象の現職の小学校教員と本学部学生の約8割～9割が実践的な大学院の設置を希望しているといえる…結果I。

(2) 大学院に通う時間帯

現職の小学校教員は、③週末昼間が69名、②平日夜間が35名、①平日昼間が24

名、④週末夜間が20名であった…結果ⅡA。この結果から、約47%が週末昼間と、約27%が平日夜間の開校を希望している。

これに対して、本学部学生は、①平日昼間が73名、②平日夜間が20名、③週末昼間が6名、④週末夜間が10名であった。このことから、学部学生は約85%が平日の昼間と夜間の開講を希望しているといえる…結果ⅡB。

以上のことから、調査対象の現職の小学校教員と本学部学生は、平日の昼間と夜間、及び週末の昼間で大学院の設置を希望しているといえる…結果Ⅱ。

(3) 大学院で学びたい教科

大学院で学びたい教科について、現職の小学校教員は①国語が47名、②社会が22名、③算数が36名、④理科が22名、⑤体育が45名であった。体育が多いのは、87名の体育の実技研修会参加者による影響と考える。また、アクティブ・ラーニングの研修会では、国語が29名、②社会が16名、③算数が27名、④理科が15名、⑤体育が11名であった。これらの結果から、現職の小学校教員は主に、まず国語や算数、次に社会や理科、体育などを学びたいと考えているといえる…結果ⅢA。

これに対して、本学部学生は、国語が11名、②社会が8名、③算数が8名、④理科が2名、⑤体育が42名であった。体育が多いのは、本学部が児童スポーツ教育学部で体育を得意とする学生が多いことによると考える…結果ⅢB。

以上のことから、調査対象の現職の小学校教員と本学部学生に対して、国語、社会、算数、理科、体育という教科の大学院の設置が妥当といえる…結果Ⅲ。

児童スポーツ教育学部 児童スポーツ教育学科の入試状況

区分	項目	27年度	26年度	25年度
児童スポーツ教育学部 (合計)	志願倍率	4.53	4.88	2.09
	志願者数	906	976	418
	入学者数	208	206	211
	入学定員	200	200	200
児童スポーツ教育学科	志願倍率	4.53	4.88	2.09
	志願者数	906	976	418
	入学者数	208	206	211
	入学定員	200	200	200
児童スポーツ教育学科 児童スポーツ教育コース	志願倍率	4.99	5.05	2.41
	志願者数	748	758	362
	入学者数	157	154	160
	入学定員	150	150	150
児童スポーツ教育学科 幼児教育保育コース	志願倍率	3.16	4.36	1.12
	志願者数	158	218	56
	入学者数	51	52	51
	入学定員	50	50	50

※児童スポーツ教育学部は平成25年4月開設の学部のため過去3年間の集計数を示す。

近隣の教員養成系大学の博士前期課程 学生納付金一覧(HP掲載より)

大学名	研究科名	入学金(初年次のみ)	授業料	その他	初年次合計
日本体育大学	体育科学研究科	300,000	738,000	10,000	1,048,000
	教育学研究科 (実践教科教育学専攻)	300,000	800,000	10,000	1,110,000
学習院大学	人文科学研究科	150,000	510,000	223,200	883,200
国士舘大学	人文科学研究科	240,000	702,000	137,000	1,079,000
昭和女子大学	生活機構研究科	200,000	915,600	—	1,115,600
白梅学園大学	子ども学研究科	250,000	640,000	80,000	970,000
聖心女子大学	文学研究科	350,000	470,000	360,000	1,180,000
日本女子大学	家政学研究科	300,000	680,000	102,430	1,082,430
	人間社会研究科	300,000	580,000	102,430	982,430
武蔵野大学	教育学研究科	250,000	530,000	262,000	1,042,000
立教大学	文学研究科	225,000	639,000	57,500	921,500
早稲田大学	教育学研究科	200,000	274,500	63,250	537,750

平成 27 年度東京都教職員研修センター研修の実施について

掲題の件につきまして、「平成 27 年度東京都教職員研修センターと関係大学との連携による研修実施に関する覚書（日体大機第 014-111 号）」に基づき、下記のとおり東京都教職員研修センターが主催する「専門性向上研修」を実施したい。

記

1. 研修の概要

研修名：体育 I A（専門性向上研修 I）

主 題：「運動に親しむ資質・能力の基礎を育てる体育の授業づくり」

日 時：平成 27 年 8 月 3 日（月）9：00～17：00

場 所：東京・世田谷キャンパス 3205 教室、メインアリーナ 2（5201）

講 師：白旗 和也 教授（体育学部）

定 員：70 名

備 考：体育 I A 補助学生あり（現在調整中）

3206 教室を更衣室として使用する

研修名：保健体育 II B（専門性向上研修 II）

主 題：「ダンスと水泳の指導の充実」

日 時：平成 27 年 8 月 3 日（月）9：00～17：00

場 所：東京・世田谷キャンパス 小体育館 3（5104）、多目的プール（5B04）

講 師：笠井 里津子 教授（児童スポーツ教育学部）

杉沼 春美 氏（本学非常勤講師）

中田 伸恵 氏（本学非常勤講師）

補 助：阿蘇品 彩佳 助手（ダンス・伝統芸能研究室）

定 員：30 名

備 考：補助学生なし

研修名：保健体育 II C（専門性向上研修 II）

主 題：「ダンスと柔道の指導の充実」

日 時：平成 27 年 8 月 3 日（月）9：00～17：00

場 所：東京・世田谷キャンパス 小体育館 3（5104）、中体育館 2（5B02）

講 師：笠井 里津子 教授（児童スポーツ教育学部）

山本 洋祐 教授（体育学部教授）

補 助：阿蘇品 彩佳 助手（ダンス・伝統芸能研究室）

清水 大輔 助教（柔道研究室）

定 員：20 名

備 考：柔道補助学生あり（2 名）

研修名：保健体育ⅡD（専門性向上研修Ⅱ）

主 題：「剣道とダンスの指導の充実」

日 時：平成 27 年 8 月 3 日（月）9：00～17：00

場 所：東京・世田谷キャンパス 小体育館 3（5104）、中体育館 1（5B01）

講 師：八木沢 誠 教授（体育学部）

笠井 里津子 教授（児童スポーツ教育学部）

補 助：阿蘇品 彩佳 助手（ダンス・伝統芸能研究室）

定 員：20 名

備 考：剣道補助学生あり（現在調整中）

研修名：保健体育ⅡE（専門性向上研修Ⅱ）

主 題：「バレーボールとダンスの充実」

日 時：平成 27 年 8 月 3 日（月）9：00～17：00

場 所：東京・世田谷キャンパス メインアリーナ 1（5201）、小体育館 3（5104）

講 師：根本 研 准教授（体育学部）

笠井 里津子（児童スポーツ教育学部）

補 助：結城 奈々 助手（バレーボール研究室）

阿蘇品 彩佳 助手（ダンス・伝統芸能研究室）

定 員：30 名

備 考：バレーボール補助学生あり（2 名）

2. その他

講師の謝金については東京都教職員研修センターが負担する

研修会場使用における施設・設備の使用料については無償での提供とする

以上

教員免許状更新講習会

資料8

平成27年度 教員免許状更新講習 日程表

<必修講習> 保健体育、養護教諭共通

1日目 2015/8/17

定員 保健体育:120名 養護:30名

時限	講座名	講師名	受講生数	項目	時間数	会場	
8:45 - 9:00	開講式			会場: 3202			
1	9:00 - 10:30	「教育施策の動向」	白旗和也	150名	1-③教育政策の動向 1-④学校内外における連携協力についての理解	3	3202
2	10:40 - 12:10						
3	13:30 - 15:00	「生徒指導の実態と変遷」	齋藤雅英	150名	1-①教職についての省察	1.5	3202
4	15:10 - 16:40	「学校における危機管理上の対策」	富田幸博	150名	1-④学校内外における連携協力についての理解	1.5	3202

2日目 2015/8/18

時限	講座名	講師名	受講生数	項目	時間数	会場	
1	9:00 - 10:30	三好仁司	150名	1-①教職についての省察 1-③教育政策の動向	3	3202	
2	10:40 - 12:10	半田勝久					
3	13:30 - 15:00	「子どもの発達に関する最新知見と生活変化に伴う課題 (LD・ADHD・カウンセリングマインド)」	岡本美和子	150名	1-②子どもの変化についての理解	3	3202
4	15:10 - 16:40						
17:00 - 19:00	情報交換会			会場: Nレストラン			

<選択講習> 養護教諭コース

3日目 2015/8/19

時限	講座名	講師名	受講生数	項目	時間数	会場	
1	9:00 - 10:30	養護教諭とヘルスプロモーション	小林正利	2-教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項	1.5	3205	
2	10:40 - 12:10	障害児の理解と家庭での支援活動	田中信行		1.5	3205	
3	13:30 - 15:00	救急処置	小泉和史		30名	3	3205
4	15:10 - 16:40						

4日目 2015/8/20

時限	講座名	講師名	受講生数	項目	時間数	会場	
1	9:00 - 10:30	子どものからだど心に関する養護教諭の“実感”と現代的健康課題	野井真吾	30名	2-教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項	3	3205
2	10:40 - 12:10						
3	13:30 - 15:00	子どものライフスタイルを改善するための健康課題—食育・睡眠・運動習慣などの生活指導—	井川正治	30名		1.5	3205
4	15:10 - 16:40	学校感染症への取り組み	木村直人	30名		1.5	

5日目 2015/8/21

時限	講座名	講師名	受講生数	項目	時間数	会場	
1	9:00 - 10:30	小児の心疾患と生活指導について	成田和穂	30名	2-教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項	3	3205
2	10:40 - 12:10						
3	13:30 - 15:00	スクールカウンセリング	宇部弘子	30名		3	3205
4	15:10 - 16:40						
16:45 - 17:00	閉講式 (事後アンケートの実施)			会場: 3202			

<選択講習>

保健体育コース

3日目 2015/8/19

時限	講座名	講師名	受講生数	項目	時間数	会場
1	①スポーツ外傷・障害とその予防 ②コンディショニング ③救急処置	①入江一憲 ②櫻井規子 ③小泉和史	①40名 ②40名 ③40名	2-教科指導、生徒指導その他 教育の充実に関する事項	3	①3204 ②5B02(柔道場) ③3206
2						
3	①バスケットボール指導法 ②柔道指導法 ③ダンス指導法 ④器械運動指導法	①西尾末広 ②田辺 勝 小嶋新太 ③笠井里津子 ④具志堅幸司	①30名 ②30名 ③30名 ④30名		3	①メインアリーナ ②5B02(柔道場) ③5104(ダンス場) ④5B03(体操場)
4						

4日目 2015/8/20

時限	講座名	講師名	受講生数	項目	時間数	会場
1	体育科指導法	近藤智晴	120名	2-教科指導、生徒指導その他 教育の充実に関する事項	3	3202
2						
3	①バレーボール指導法 ②剣道指導法 ③ダンス指導法 ④体づくり運動指導法	①根本 研 ②袴田大蔵 八木沢誠 ③津田博子 ④荒木達雄	①30名 ②30名 ③30名 ④30名		3	①メインアリーナ ②5B01(剣道場) ③5104(ダンス場) ④5B03(体操場)
4						

5日目 2015/8/21

時限	講座名	講師名	受講生数	項目	時間数	会場
1	保健科指導法	本間啓二	120名	2-教科指導、生徒指導その他 教育の充実に関する事項	3	3202
2						
3	体育理論(スポーツ史)	荻 浩三	120名		3	3202
4						
16:45 - 17:00	閉 講 式 (事後アンケートの実施)				会場 : 3202	

平成27年度 教員免許状更新講習 日程表

<必修講習> 保健体育、養護教諭共通

1日目 2015/8/17

定員 保健体育:120名 養護:30名

時限	講座名	講師名	受講生数	項目	時間数	会場
8:45 - 9:00	開 講 式				会場: 3202	
1	「教育施策の動向」	白旗和也	150名	1-③教育政策の動向 1-④学校内外における連携協力についての理解	3	3202
2						
3	「生徒指導の実態と変遷」	齋藤雅英	150名	1-①教職についての省察	1.5	3202
4	「学校における危機管理上の対策」	富田幸博	150名	1-④学校内外における連携協力についての理解	1.5	3202

2日目 2015/8/18

時限	講座名	講師名	受講生数	項目	時間数	会場
1	「学習指導要領と教師像の変遷」	三好仁司	150名	1-①教職についての省察 1-③教育政策の動向	3	3202
2		10:40 - 12:10				
3	「子どもの発達に関する最新知見と生活変化に伴う課題 (LD・ADHD・カウンセリングマインド)」	岡本美和子	150名	1-②子どもの変化についての理解	3	3202
4		15:10 - 16:40				
17:00 - 18:00	情報交流会				会場: Nレストラン	